

平成31年度

予算概算要求の主要事項

(抜 粋)



【計数については、整理上、変動があり得る。】

# — 目 次 —

I 平成31年度予算概算要求の姿	1
○ 平成31年度厚生労働省予算概算要求の姿（一般会計、特別会計）	
○ 平成31年度厚生労働省予算概算要求のフレーム	
○ 平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について	
II 平成31年度予算概算要求のポイント	5
○ 平成31年度厚生労働省概算要求における重点要求	
III 主要事項	25
第1 働き方改革による労働環境の整備、生産性向上の推進	26
1 働き方改革に取り組む中小企業・小規模事業者に対する支援	
2 長時間労働のはじめとする労働者が健康で安全に働くことができる職場環境の整備	
3 同一労働同一賃金など雇用形態に関わらない公正な待遇の確保	
4 医療従事者の働き方改革の推進	
5 柔軟な働き方がしやすい環境整備	
6 治療と仕事の両立支援	
7 生産性向上の推進	
第2 人材投資の強化や女性、高齢者、障害者等の多様な人材の活躍促進	36
1 リカレント教育の拡充等による人材育成の強化、技能を尊重する機運の醸成	
2 人材確保支援の総合的な推進、地域雇用対策の推進	
3 雇用吸収力、付加価値の高い産業への転職・再就職支援	
4 女性の活躍推進等	
5 若者・就職氷河期世代に対する就労支援等	
6 高齢者の就労支援・環境整備	
7 障害者の活躍促進	
8 外国人材受入れの環境整備等	
9 生活困窮者等の活躍促進	
第3 安心で質の高い医療・介護サービスの提供	47
1 質が高く効率的な医療提供体制の確保	
2 医療分野のイノベーションの推進等	
3 安定的で持続可能な医療保険制度の運営確保	
4 安心で質の高い介護サービスの確保	
5 地域医療介護総合確保基金による医療・介護連携の推進	
第4 健康で安全な生活の確保	65
1 健康増進対策や予防・健康管理の推進	
2 がん対策、肝炎対策、難病などの各種疾病対策、移植医療対策	
3 感染症対策	
4 健康危機管理・災害対策の推進	
5 医薬品等に関する安全・信頼性の確保、薬物乱用対策など	
6 食の安全・安心の確保など	
7 強靭・安全・持続可能な水道の構築	
8 生活衛生関係営業の活性化や振興など	

9 原爆被爆者の援護	
10 ハンセン病対策の推進	
<b>第5 子どもを産み育てやすい環境づくり</b>	<b>78</b>
1 「子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援など	
2 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進	
3 仕事と家庭の両立支援の推進	
<b>第6 自立した生活の実現と暮らしの安心確保</b>	<b>83</b>
1 地域共生社会の実現に向けた地域づくり	
2 生活困窮者の自立支援の推進	
3 生活保護制度の適正実施	
4 成年後見制度の利用促進	
5 自殺総合対策の推進	
6 依存症対策の強化	
7 福祉・介護人材確保対策等の推進	
8 戦傷病者・戦没者遺族、中国残留邦人等の援護など	
<b>第7 障害者支援の総合的な推進</b>	<b>90</b>
1 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進	
2 地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策の推進	
3 発達障害児・発達障害者の支援施策の推進	
4 障害者への就労支援の推進	
<b>第8 安心できる年金制度の確立</b>	<b>95</b>
1 持続可能で安心できる年金制度の運営	
2 日本年金機構による公的年金業務の着実な実施	
3 正確な年金記録の管理と年金記録の訂正手続の着実な実施	
<b>第9 施策横断的な課題への対応</b>	<b>96</b>
1 国際問題への対応	
2 データヘルス改革の推進	
3 社会保障に係る国民の理解の促進、国民の利便性向上等の取組等	
<b>IV 主要事項（復旧・復興関連）</b>	<b>101</b>
<b>第1 東日本大震災や熊本地震からの復旧・復興への支援</b>	<b>102</b>
<b>第2 原子力災害からの復興への支援</b>	<b>105</b>
○ 平成31年度厚生労働省予算概算要求の主要事項一覧表	106
○ 主要事項の担当部局課室一覧	108
○ 平成31年度厚生労働省関係財政投融資資金計画等要求の概要	123

### III 主要事項

② 医療機関における外国人患者の受入体制の整備【一部新規】【推進枠】

19億円(1.4億円)

地方自治体における医療機関からの相談にワンストップで対応するための体制整備支援や、医療機関における多言語コミュニケーション対応支援などの取組を通じ、外国人患者が安心して医療を受けられる環境の整備を進める。

(9) 医療技術評価の推進

11億円(9.3億円)

財政影響や革新性、有用性の大きい医薬品・医療機器等を対象とした費用対効果評価を推進するため、諸外国の状況把握やNDB等を用いた費用評価に係る調査等を行う。

平成28年度から開始された患者申出療養について、患者からの申出に円滑に対応できるよう、未承認薬に係る情報収集や相談体制、審査業務の環境整備等を行う。

(10) 後発医薬品の使用促進

7.4億円(5.4億円)

① 後発医薬品使用促進対策の実施【一部推進枠】 3.4億円(2.6億円)

患者や医療関係者が安心して後発医薬品を使用することができるよう、品質・安定供給の確保、情報提供の充実や普及啓発等による環境整備に関する事業、「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」の取組状況のモニタリング等を引き続き実施する。

また、バイオシミラーについての科学的評価、品質、価格等に関して、医療従事者及び患者・国民に対し普及を図る。

② 後期高齢者医療広域連合における後発医薬品の使用促進への支援【推進枠】

(後掲・66ページ参照) 4億円(2.8億円)

3 安定的で持続可能な医療保険制度の運営確保

11兆8,746億円(11兆6,342億円)

(1) 各医療保険制度などに関する医療費国庫負担

11兆7,228億円(11兆4,839億円)

各医療保険制度などに関する医療費国庫負担に要する経費を確保し、その円滑な実施を図る。

(2) 国民健康保険への財政支援（社会保障の充実）（一部再掲・(1) 参照）

2, 359億円 (2, 359億円)

保険料の軽減対象となる低所得者数に応じた保険者への財政支援の拡充や保険者努力支援制度等を引き続き実施するために必要な経費を確保する。

(3) 被用者保険への財政支援

851億円 (837億円)

① 拠出金等の負担の軽減による支援（一部社会保障の充実）

820億円 (837億円)

拠出金負担の重い被用者保険者の負担を軽減するための財政支援に必要な経費を確保する。

② 健康保険組合の財政基盤の強化に向けた支援【新規】

31億円

財政悪化等の理由から解散を選択する健康保険組合が生じている状況を踏まえ、財政基盤の強化が必要と考えられる健康保険組合に対し、新たな相談・助言体制を構築するとともに、健康保険組合の行う財政健全化に向けた取組を支援する。

## 4 安心で質の高い介護サービスの確保

3兆1, 866億円 (3兆720億円)

(1) 介護保険制度による介護サービスの確保 3兆927億円 (2兆9, 827億円)

① 介護保険制度による介護サービスの確保（一部社会保障の充実）

2兆8, 722億円 (2兆7, 622億円)

地域包括ケアシステムの実現に向け、介護を必要とする高齢者の増加に伴い、在宅サービス、施設サービス等の増加に必要な経費を確保する。

② 地域支援事業の推進（一部社会保障の充実） 1, 988億円 (1, 988億円)

地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の人への支援の仕組みづくり等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築する。

③ 新しい包括的支援事業の推進（社会保障の充実） 217億円 (217億円)

ア 認知症施策の推進

初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や地域支援推

## 第4 健康で安全な生活の確保

健康長寿社会の実現を目指し、受動喫煙対策の強化等の健康増進対策のほか、健康寿命の延伸に向けた予防・健康づくりに係る取組を推進するとともに、がん・肝炎・難病などの各種疾病対策、新型インフルエンザ等の感染症対策などを推進する。また、医薬品等に関する安全・信頼性の確保、薬物乱用対策、輸入食品などの食品の安全対策、強靭・安全・持続可能な水道の構築などを推進する。

### 1 健康増進対策や予防・健康管理の推進 267億円(208億円)

#### (1) 健康増進対策

87億円(74億円)

- ① 受動喫煙対策の強化【一部新規】【一部推進枠】 47億円(42億円)  
2020年東京オリンピック・パラリンピック等までに受動喫煙対策に関する新制度を定着・徹底するため、周知啓発を行うほか、飲食店等における喫煙専用室等の整備への助成、受動喫煙対策に係る個別相談等を実施する。

② 健康づくり・生活習慣病対策の推進【一部新規】【一部推進枠】

18億円(17億円)

スマート・ライフ・プロジェクトに参画する企業・団体・自治体と協力・連携しながら、「健康日本21(第二次)」を踏まえた健康無関心層を含む国民への働きかけを着実に実施し、健康寿命の延伸、健康格差の縮小等を推進する。

③ 生活習慣病予防に関する研究などの推進【一部推進枠】(一部再掲・56ページ参照) 22億円(15億円)

生活習慣病の予防、診断及び治療に係る研究を体系的に実施する。特に、たばこ対策、健康診査、脳卒中を含む循環器疾患、糖尿病に関する研究を重点的に推進する。

#### (2) 健康寿命の延伸に向けた予防・健康づくり

63億円(34億円)

- ① データヘルス(医療保険者によるデータ分析に基づく保健事業)の効果的な実施の推進 15億円(11億円)

**ア レセプト・健診情報等の分析に基づいた保健事業等の推進【一部推進枠】**

**14億円(10億円)**

医療保険者による第2期データヘルス計画に基づく予防・健康づくりの取組を推進するため、加入者への意識づけや、予防・健康づくりへのインセンティブの取組、生活習慣病の重症化予防等を推進するとともに、保険者による先進的なデータヘルスの実施を支援し、全国展開を図る。

**イ 保険者協議会における保健事業の効果的な実施への支援【推進枠】**

**1. 1億円(88百万円)**

住民の健康増進と医療費適正化について、都道府県単位で医療保険者等が共通認識を持って取組を進めるよう、保険者協議会に対して、都道府県内の医療費の調査分析など保険者のデータヘルス事業等の効果的な取組を広げるための支援を行う。

**② 先進事業等の好事例の横展開等**

**47億円(21億円)**

**ア 高齢者の保健事業と介護予防の市町村における一体的な実施の先行的な取組への支援等【推進枠】**

**28億円(4.5億円)**

高齢者の特性を踏まえた保健指導等を実施することにより、低栄養、筋量低下等による心身機能の低下の予防、生活習慣病等の重症化予防等の推進を図る。

さらに、高齢者の通いの場を中心とした介護予防・フレイル対策と生活習慣病等の疾病予防・重症化予防の市町村における一体的な実施の先行的な取組の支援を行う。

また、重複・頻回受診者等に対する保健師等の訪問指導や重複・多量投薬者等に対する薬剤師等の訪問指導を行うことにより、適正受診や医薬品の適正使用の促進を図る。

**イ 糖尿病性腎症患者の重症化予防の取組への支援【推進枠】**

**63百万円(51百万円)**

糖尿病性腎症の患者であって、生活習慣の改善により重症化の予防が期待される者に対して、医療保険者が医療機関と連携した保健指導を実施する好事例の横展開を進める。

**ウ 後期高齢者医療広域連合における後発医薬品の使用促進への支援【推進枠】**

**4億円(2.8億円)**

後期高齢者医療広域連合が実施する後発医薬品利用差額通知の送付など、後発医薬品の使用促進を図るための取組への支援を行う。

## IV 主要事項（復旧・復興関連）

※（復興）と記載のあるものは、「東日本大震災復興特別会計」計上項目

## ＜第1 東日本大震災や熊本地震からの復旧・復興への支援＞

### （被災者・被災施設の支援）

#### （1）被災地心のケア支援体制の整備（一部復興）【一部後掲・103ページ参照】

3. 4億円（19億円）  
被災者支援総合交付金190億円の内数

東日本大震災による被災者の精神保健面の支援のため、専門職による相談支援等を実施するとともに、帰還者の不安に対応する新たな拠点の設置、自主避難者等への支援などを通じて、専門的な心のケア支援の充実・強化を図る。また、被災地の様々な心のケア活動に係る調査研究等を実施する。

熊本地震による被災者の専門的な心のケア支援を引き続き実施する。

#### （2）障害福祉サービスの再構築支援（復興） 2. 1億円（2. 1億円）

被災地の障害者就労支援事業所の業務受注の確保、流通経路の再建の取組や障害福祉サービス事業所等の事業再開に向けた体制整備等に必要な経費について、財政支援を行う。

#### （3）被災地における福祉・介護サービス提供体制の確保（復興）

4. 2億円（5. 4億円）

避難指示区域等の解除等により、福祉・介護人材不足が深刻化している福島県の事情を踏まえ、県内外から相双地域等の介護施設等への就労希望者に対する就職準備金の貸付けを行うとともに、全国の介護施設等からの応援職員に対する支援を行うことなどを通じて、福祉・介護人材の参入・確保を促進する。

長期避難者の早期帰還を促進する観点から、住民帰還に先んじて、避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設・事業所に対して、復興・創生期間（2020年度末まで）を終期として時限的に支援を行い、介護サービス提供体制の確保を図る。

#### （4）医療・介護・障害福祉制度における財政支援（復興） 101億円（120億円）

##### ① 避難指示区域等での医療保険制度の特別措置（復興） 57億円（76億円）

東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、医療保険の一部負担金や保険料の免除等の措置を延長する場合には、引き続き保険者等の負担を軽減するための財政支援を行う。